

戦後首相の家族認識の抽出

— 福祉生産をめぐる国家と家族の協力・対抗関係の時期区分のために —

城下 賢一

(京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員)

2011年3月



京都大学グローバル COE

「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Global COE for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科

Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>

目次

はじめに	3
1 家族の負担感にとってなぜ政府が問題になるのか	5
2 対象と方法の説明	10
3 「家族／家庭」発言の量的把握による概観	11
4 発言内容分析（1）福祉の受け手（客体）としての家族像	13
5 発言内容分析（2）福祉供給主体としての家族像の比重の高まり	19
6 現代との関連性 福田首相を例に	26
おわりに	28
史料・参考文献	29

図目次

1	脱商品化・脱家族化概念による福祉レジームの4類型	8
2	「家族・家庭」発言回数の頻度（発言回数／首相在職日数）	12

表目次

1	結婚は個人の自由という考え方への賛否割合（未既婚別）	4
2	戦後歴代首相一覧（就任・退任日、在職日数、発言回数）	11
3	片山首相の国会における「家族／家庭」発言一覧	13
4	芦田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧	13
5	吉田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧	14
6	鳩山首相の国会における「家族／家庭」発言一覧	18
7	石橋首相の国会における「家族／家庭」発言一覧	18
8	岸首相の国会における「家族／家庭」発言一覧	21
9	池田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧（1/3）	23
10	池田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧（2/3）	24
11	池田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧（3/3）	25
12	福田康夫首相の国会における「家族／家庭」発言一覧	27

はじめに

家族は、個人にとって効用ともなり負担ともなる。家族の存在が個人に精神的な安らぎを与えもするし、不安や悩みの種となったりもする。精神面だけでなく、経済的・物質的に考えたときにも、同様のことがいえる。家族の協力により安定した経済状態を維持できることもあれば、家族に病気やけがなど困難な状態が生じたときには、家計上不測の支出を余儀なくされ、家計を苦しくすることもある。このように、家族が個人に及ぼす影響には良し悪しの両面がある。常にどちらか一方のみの影響が存在するという事はない。

しかしながら、家族を全体として効用とを感じるか、それとも負担とを感じるかは、社会や時代によって大きく異なる。現代日本について見れば、将来的に負担となることが多い存在として、家族が負担となる可能性がより高く考えられていることがわかる。政府の公表している調査をもとに、そのことを確認しておこう。

現代日本において家族の抱える負担として大きいものの一つに、家族内の高齢者の介護問題がある。「国民生活に関する世論調査（2010年6月調査）」でも、現在の生活について悩みや不安を感じているとする回答者が68.4%いるが、その悩みや不安の内容について具体的に尋ねると、「老後の生活設計（52.4%）」「自分の健康について（49.2%）」「家族の健康について（42.6%）」「今後の収入や資産の見通しについて（39.7%）」の順になっている（複数回答）。「家族の健康について」が具体的な内容の第3位になっており、回答者全体で考えると約3割弱がその悩みや不安を抱えていることがわかる。

家族の健康について、現状よりも将来的な問題として捉えている人がどのくらいの割合になるかについては、「高齢者介護に関する世論調査（2003年7月調査）」により知ることができる。この調査では、将来的に、家族が老後に寝たきりや痴呆になるかもしれないと不安に思うことがあるか聞いたところ、「ある」とする者の割合が73.5%になっている。先の「国民生活に関する世論調査（2010年6月調査）」からは、現在の生活における悩みや不安として家族の健康問題を抱える人の割合（約3割）を示したが、それと比較して73.5%という数値を見れば、将来的な不安が極めて大きく捉えられていることがわかる。

高齢者介護問題に限らず、家族の個人に対して持つ効用の側面と負担の側面のうち、将来的、長期的には負担の側面が大きく上昇し、効用の側面よりも高く感じられているとすれば、そのことは結婚に対する未婚者と既婚者との態度の差にも関係することが推測される。なぜなら、核家族を家族の典型として捉えれば、家族は結婚により始まることになる。このとき、既婚者には、家族による効用と負担が現在すでに存在するが、未婚者にはそれらが存在せず、家族による効用を感じる事ができない。さらに、結婚による家族の形成後の見通しとしては、既婚者と同様に、悩みや不安を抱える可能性が高く感じられることになる。この結果、既婚者よりも未婚者の結婚に対する評価は、厳しくなると考えられる。

実際、表1「結婚は個人の自由という考え方への賛否割合（未既婚別）」を見れば、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方に対する

表1 結婚は個人の自由という考え方への賛否割合（未既婚別）

	該当者数 人	「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について					わからない	
		賛成		反対				
		小計	賛成 %	どちらかと いえば賛成 %	小計	どちらかと いえば反対 %	反対 %	%
男女合算	3240	70.0	48.0	22.0	28.0	16.9	11.1	2.1
有配偶*	2438	68.0	46.1	21.9	30.0	17.9	12.2	1.9
離別・死別	323	63.5	42.4	21.0	33.7	16.8	17.0	2.8
未婚	479	84.4	61.2	23.1	13.6	11.9	1.7	2.1

* パートナー同居含む。

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査（2009年10月）」表12-1より筆者作成。

賛否の割合は、未婚者と既婚者（有配偶、または離別・死別）で多少異なっている。既婚者（有配偶、または離別・死別）の賛成割合（どちらかといえば賛成を含む）が6割台であるのに対して、未婚者の賛成割合（同）は8割を超えており、約2割もの差が存在していることがわかる。

家族により負担が生じるという捉え方が未婚者の結婚への意欲を失わせるとして、その何が問題になるか。もちろん、結婚が個人の自由選択によるものであり、その他何人によっても強制されるものではないというのは日本国憲法にも明記された原則であり、個人のレベルにおいては、そのことに何ら異議の挟まれるものではない。だが、結婚の価値を未婚者があまり感じるものがなく、社会全体として婚姻率が低下することになれば、話はやや異なる。国際的に見て、日本の婚外子の割合は極めて低く、1.93%（2003年）にとどまるため（厚生労働省2004）、婚姻率の低下が出生数の低下を招いている。国際的にもまれなハイピッチで進展する日本の小子化の原因は、婚姻率の低下にあると言える。小子化の進展は、現在の人口やその構成を前提とするさまざまな社会システムに危機をもたらし、社会の不安定化を生じかねない大きな問題である。したがって、個人の選択の自由は維持しつつも、未婚者の結婚に対する評価をなるべく改善し、また結婚したくともできない未婚者に対しては、その障害を取り除くようにすることが、社会全体からみて、社会の安定的な存続のために、望ましいだけでなく必要である。この意味からも、個人が家族により背負う負担感、そして家族自身が抱える負担感について検討することは意義あるテーマであることがわかる。

本稿は、歴史的に、このような負担感がいつ頃から、なぜ、どのように生じてき、現代にどのように継承されてきたのかを解明しようとするものである。その際、実際、家族が何を負担してきたのかという問題よりも、家族を取り巻く環境のなかで、家族に何が期待されてきたのかについて検討していく。同じ作業が必要だとしても、同じ負担感が生じるとは限らない。負担感当人の状況や取り囲む環境によっても大きく左右されるものだからである。負担感生成の理由や過程を探るには、実際の作業とは別に、これらの状況・環境について検討する方がより効率的との判断によるものである。

特に取り上げるのは、政府との関係である。後に詳しく検討するように、政治は家族の負担感の増減に大きな関係があると考えられてきた。本稿では、政府との関わりのなかから、家族の負担や負担感の上昇の原因を探っていく。

以下、本稿の構成を概観すれば、まず、家族の負担・負担感上昇になぜ政府との関係が問題となるのかを、比較福祉国家研究を中心とした先行研究に基づいて検討し、国家（政府）と家族とが、社会に必要とされる福祉（家族にとっての負担・負担感の源）の生産と供給について、市場を含めた3者で分担していることを確認し、そこに協力・分業の関係とともに、潜在的な競合関係があることを指摘する。次に、こうした福祉生産責任の分担という観点から、国家（政府）が自らの責任を重くし家族の負担を減らそうとしてきたか、あるいは逆に、自らの責任を軽くし家族に負担を押し付けようとしてきたのかについて、国会会議録データベースより、国家（政府）の最高責任者である内閣総理大臣（首相）がどのように「家族／家庭」という言葉を用い、そこにどのような家族観が表出しているかを検討する。

結論をごく簡単に述べれば、首相の国会での演説や答弁からは、二つの家族観が抽出される。一つは福祉供給の客体としての家族であり、もう一つは福祉生産の主体としての家族である。当初は、これら2つの家族観のうち前者の家族観が示されることが多かった。しかし、池田内閣期に至って講師の家族観の比重が一挙に増大する。そこで家族に求められたのは、家庭教育であった。ここに、国家（政府）から家族への負担要請強化が始まったと言える。しかもそれが、現代にまで強い一貫性を持っているのである。

1 家族の負担感にとってなぜ政府が問題になるのか

最初に、家族の負担感を語るためになぜ政府との関係に着目するのかについて、比較福祉国家研究に依拠しながら確認しておきたい⁽¹⁾。

比較福祉国家研究とは、福祉国家の多様なあり方を共通の基準に則って比較・把握しようとするものである。そもそも福祉国家とは、政府が国民の社会権を認め、国民の生活を保障する義務を負うことを公式に認めた国家を意味し、この意味において先進資本主義国はいずれも福祉国家としての性質を帯びている。しかしながら、国民の生活を保障するその具体的なあり方については必ずしも一様ではなく、各国で多様な形態がある。比較福祉国家研究においては、こうした多様性を総合的に把握することを目的としている（新川他2004）。

福祉といえば、所得保障・医療サービスなど政府による社会保障制度がすぐに想起されるが、ここでは、国民一般が健康に毎日を送ることができ、もしも予期せぬ不幸に遭遇したとき市場経済のなかでただちに貧困に陥るのを防ぐものと広く解する（岩田・上野谷・藤村1999、第1章；武川編2001、序章）。その意味で、所得保障や医療サービスはもちろん福

⁽¹⁾ ここでの整理は、本稿の関心に即した内容のみ取り上げている。比較福祉国家論に関する包括的な整理は、新川他（2004）、加藤（2008;2009a;2009b;2009c）に詳しい。本稿も、これらの整理に依拠している。

社の中核的存在であるが、その他、育児、教育、介護などに関するものも含まれる。福祉をこのように捉えたとき、家族の負担感の重さにとって問題になるもののほとんどが、福祉概念の範疇に含まれる。

さて、個人や社会全体にとって必要とされる福祉の生産・供給がどのように行われているかについての研究はかなり古くから蓄積されているが、現在の比較福祉国家研究の礎となっているのはエスピング＝アンデルセンの諸研究である（Esping-Andersen 1990=2001; 1999）。エスピング＝アンデルセンは、福祉国家の質的差異を把握するため、現代資本主義社会において福祉供給が国家、市場、家族という3つの福祉生産主体より担われていると設定し、その3主体のうちどれが主な役割を担っているかにより、福祉国家を3分類した。

もちろん、国家、市場、家族という3つの福祉生産主体の存在を設定することは、エスピング＝アンデルセン以前から行われていた⁽²⁾。例えば、福祉国家研究において古典的地位を占めるものとしてウィレンスキーとルボーの研究（Wilensky et al., 1958=1971）がある。この研究は福祉国家が発展し、国家（政府）により公的に福祉生産が行われるようになるには、経済発展が独立変数として最も重要であるとしたものであるが、その主張の検討にあたって示された福祉生産・供給の認識枠組みは、やはり国家、市場（市民社会）、家族の3主体が福祉生産を担うというものであった。そして、前近代社会と同様、市場と家族が主たる福祉生産の責任を負い、国家はこれら2つの主体が担いきれない福祉生産を限定的に担う社会を残余モデルとし、これに対して、国家が社会保障制度を整備し、福祉生産の主たる責任を担うようになる社会を制度モデルとした。経済の発展に応じて、いずれの国も残余モデルから制度モデルへと移行する。これがウィレンスキーの示した理解であった。

しかし、石油危機により西側先進国の経済発展が終焉しスタグフレーションが多くの国で見られるようになると、各国の福祉制度はさまざまなバリエーションを示し、ウィレンスキーらが主張したように、一つのモデル（制度モデル）に収斂するとは考えられなくなった。

ウィレンスキーらに対して、エスピング＝アンデルセンの研究の優れた点は、こうした各国の福祉制度の分岐をも視野に入れ、議論を構築したことにある。先に述べた通り、彼の議論は、福祉供給が国家、市場、家族という3つの福祉生産・供給主体を設定し、その3者間でどのように分担されているかに着目した。こうした福祉供給の分担のあり方を福祉レジームというが、国家、市場、家族のいずれが福祉生産の中心的役割を担っているかに基づいて、3つの福祉レジームを設定した。自由主義レジーム、社会民主主義レジーム、保守主義レジームの3つがそれである。これらの類型はそれぞれ福祉供給の主体が異なり、自由主義レジームにおいては市場、社会民主主義レジームにおいては国家、保守主義レジームにおいては家族が中心的な役割を果たすとされる。

上述の3類型の開発とその特徴把握に加えて、彼の大きな業績とされるのが、脱商品化

⁽²⁾ 福祉の生産供給が多面的に行われていることについては、ウィレンスキーらの他、ティトマスの福祉の社会的分業論がよく知られている（Titmuss 1958）。ただし、ティトマスの議論には家族の役割が含まれていないので、ここでは割愛している。

や社会的階層化の概念を生み出したことである。脱商品化とは労働市場から自由に離脱することができる程度を示すものであり、社会的階層化とは福祉が供給された後の階層化の程度を示すものである。これら諸概念を導入し数値化することにより、3 類型の差異をより明確に把握することが可能になる。脱商品化を例にとれば、社会民主主義類型に区分される諸国のスコアが最も高くグループを形成し、保守主義レジームがそれに次ぎ、自由主義レジームが最もその程度が低い。

こうしたレジーム間の差異を生じさせた要因としてエスピング＝アンデルセンが目にするのが、政治的要因である。彼によれば、各国の異なる政治的リーダーシップが異なる福祉レジームを生み出したとされる。すなわち、社会民主主義レジームは労働勢力の支持を受けた社会民主主義政党の結合により生み出されたものであり、保守主義レジームはキリスト教民主主義政党により生み出されたものであり、自由主義レジームは市場原理を重視する自由主義勢力により生み出されたものである。各国の政治的リーダーシップは、自己の支持基盤獲得に役立つように福祉制度を設計・整備し、それによって異なる福祉レジームが誕生した。

エスピング＝アンデルセンの議論に対しては、それが比較福祉国家研究に大きな影響を与えたがゆえに、また多くの批判が浴びせられた。そのうち、彼自身の議論に影響を与えたという意味で重要な批判は、フェミニストから浴びせられたものであった (O' Connor 1993; Orloff 1993; Sainsbury 1994;1999; Siaroff 1994)。脱商品化概念は、資本主義経済が発達し、労働力の商品化が十分に行われた後に初めて意味を持つものであるが、十分な労働力商品化は男性にしか見られない。これに対して、女性はその労働力が十分商品化されず、対価の支払われない家事労働に従事するのみである。こうした状態を踏まえずに脱商品化概念のみを論じることは、議論上も男性の女性に対する優位性を確認することになってしまうという批判がそれである。福祉供給に家族が果たす役割の大きさ、特に家族内で女性が求められる負担の大きさを摘出した批判であった。

エスピング＝アンデルセンはフェミニストからの批判に対して、新たな概念を導入することで応えた。彼が新たに導入したのが脱家族化概念である。それは、福祉供給における家族の役割（特に女性の金銭的無報酬の福祉供給）を軽減し、個人が経済的資源を自由に活用することができる程度を示すものであった。ただし、脱家族化概念を導入してもなお、彼は3 類型が維持されるとした。脱家族化の程度は、保守主義レジーム、自由主義レジーム、社会民主主義レジームの順に高まり、それぞれ集団が形成されているとされる。

このように、エスピング＝アンデルセンの議論の核心は、福祉レジームの3 類型の提示、その分類指標としての脱商品化、社会的階層化、脱家族化概念の導入、そして、レジーム3 類型への分岐にあたって政治的リーダーシップの戦略が重要な役割を果たすことの指摘にあった。

エスピング＝アンデルセンの議論は、福祉レジームを対象としたものだが、福祉レジームを分類する基準としての脱家族化の程度が（脱商品化、社会的階層化と同様）政治的リーダーシップにより決定されるとする理解は、本稿の対象とする家族の負担感の軽重と政府

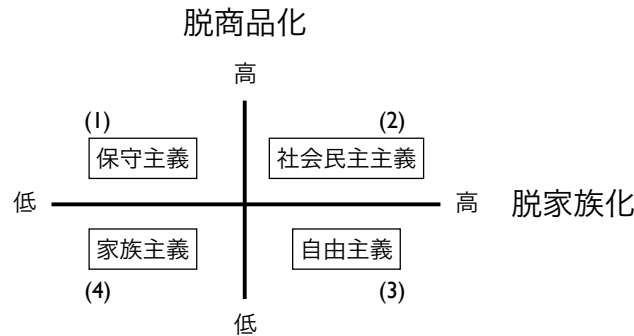


図1 脱商品化・脱家族化概念による福祉レジームの4類型

との関係に対しても大いに参考になる。脱家族化は、女性が家事から解放され家族に束縛されることなく、自分の幸福を主体的に追求できる度合いが高まることを意味する指標だが、そこで念頭に置かれている家事は、介護や育児など、本稿が家族の負担として捉えているものと重なる。したがって、彼の議論に則して、政治的リーダーシップが家族の負担感の決定に大きな影響を及ぼすということができよう。

ただし、エスピング＝アンデルセンの議論を、日本にそのまま適用することはできない。なぜなら、彼の議論は欧米諸国の個別研究をもとに構築されたものであって、日本の歴史的経験は、もともとは彼の視野に入っておらず、その結果として、日本は彼の3タイプのいずれにもおさまりが悪い。

エスピング＝アンデルセンの類型論・福祉レジーム論を批判的に継承した議論を展開しているのが新川敏光の一連の研究である（新川 2005; 2009a; 2009b）。新川は、類型論の持つ意義を高く評価し、個々の社会保障政策の良否にとどまらず、福祉国家再編の方向性をトータルに見通すために重要な視座を与えるものとする。しかし、先に述べた通り、エスピング＝アンデルセンの議論では、日本がどこに位置するのか明確でない。福祉国家再編議論に資するためには、日本の位置付けを明確にし、その上で再編の方向性を論じることが適切だろう。日本を含めた類型論を構築するため、新川が行うのは、図1のような、3類型を拡張した4タイプの構築である（新川 2009b）。

この4タイプのポイントは、エスピング＝アンデルセンの導入した脱商品化と脱家族化の概念を互いに独立した概念と捉えて交差させることにより、2x2のクロス表を作成することにある。個別に述べれば、脱商品化の高低と脱家族化の高低をそれぞれかけ合わせることにより、脱商品化が高く脱家族化が低い第1象限、脱商品化・脱家族化いずれも高い第2象限、脱商品化が低く脱家族化が高い第3象限、脱商品化・脱家族化いずれも低い第4象限が描出される。エスピング＝アンデルセンのいう3類型は、第1から第3の各象限にそれぞれ場所を得る。

その上で、残る第4象限に新たな類型が出現する。新川により家族主義レジームと名付

けられたこの類型は、社会保障支出が相対的に低く、特に児童支援パッケージが低い水準に留まるために、脱商品化と脱家族化のどちらもが低いままにとどまっている。日本は上記の特徴をいずれも備えており、南欧諸国、アイルランドなどともに、この家族主義レジームに分類されるというのが新川の結論である。

新川の議論は静態的な類型論にとどまらず、エスピング＝アンデルセンが欧米諸国について行ったように、家族主義レジームが日本において歴史的にどのように形成され、発展したか、そこに政治的リーダーシップがどのように関わったかという問題にも及んでいる。その解答は、権力資源動員論や歴史的制度論に基づき、次のように理解される。日本では農村中心の社会構造から伝統的に家族の果たす役割が大きく、第二次世界大戦後、世界的に福祉国家形成が本格化したときにも引き続き家族が中心的な役割を果たしてきた（脱家族化度の低さ）。労働勢力が弱体であり、彼らを代表する左派政党が分裂していたことも、福祉供給に占める国家の役割の拡大を妨げた。自民党政権は有権者の支持を集めるため社会保障政策を取り上げたりもしたが、量的に充実するには至らず、しかも、1970年代に石油危機のため高度経済成長が終焉して財政赤字の深刻化を招き、その再建が政治上の喫緊の課題として浮上すると、企業や家族が国家にかわって福祉供給を行ってきた日本の伝統的なあり方を評価する日本型福祉社会論を背景に、特に1980年代になって家族に対する福祉供給分担要請の度合いはさらに高まった。日本の家族主義レジームの形成、発展については、このように理解される。そこで強調されるのは歴史的な遺産、タイミングとともに政治的な要因であり、これらが一体となって日本の家族主義レジームを生み出したとされる。ただし、1990年代以降になると、日本の家族主義レジームはゆらぎ始める。家族にはもはや負担能力はなく、自由主義化が促進されるようになった。

以上、比較福祉国家についての先行研究、特にエスピング＝アンデルセンと新川の議論を概観してきたが、ここから、本稿は何を学ぶことができるであろうか。

本稿の問題関心、日本の家族が感じる負担（それは多くは先の福祉に対応している）の重さの感覚が政治と関連しているのではないか、について、福祉レジーム論は大きな方向性を与えてくれる。国家、市場、家族の3つの福祉生産主体から成る福祉レジーム論は、家族が、福祉生産を国家や市場と分担していることを意味しており、そこには協力と対抗の関係が潜んでいることを示している。もし、国家が福祉生産責任から逃れようと思えば、市場なり家族なりにその責任はまわされ、それを緩和する措置が講じられなければ、家族の負担・負担感は増すことになろう。新川の議論は、日本の家族がまさにそのような状態にあるということをよく示している。石油危機後の家族主義の強化は、まさにそのような理論的な理解と一致する展開である。

ただ、新川の議論は、マクロな体制分析を目的としたものであり、政党、官僚、財界、労働組合、その他圧力団体を視野に入れた複合的な対抗関係をもって事態の展開を説明しているため、ダイナミックな変化や全体的な構造の理解に貢献している一方、本稿が解こうとするような、いつ、どのように政府が家族の負担を強化しようとしたかという政治的リーダーシップの戦略性の問題に対してなお手薄な面がある。政治的リーダーシップの戦略の

長期的推移を論じるために、政府そのものに着目し、その戦略を詳しく見るのが別途必要と考えられる。

このような認識に立って、本稿では、国家が家族をどのように認識していたのか、そこに家族への福祉生産・供給の負担を求める契機があったのか、それがいつから始まり、どのように表現されたのかについて検討することを具体的な課題とする。

ただ、これだけでは実際の作業はなお明らかではない。次に節を改めて、実際の作業について説明する。

2 対象と方法の説明

国家、家族、市場は、福祉生産の主体として想定されてはいるが、正確にはアクターではない。家族、市場がどのようにアクターに置き換えられるのかは難しい問題だが、国家のアクターとして政府を想定するのはまず無理のないことだろう。したがって、国家の家族観というとき、それは自動的に、政府の家族観を意味する。

こう置き換えたとしても、政府はなお大きな漠然とした存在である。その政府の家族についての認識（家族観）を検討するのに、適切な材料は何か。しかも、長期間を対象とするものであることを考慮すれば、なるべく条件を揃えつつ、対象を絞ることが必要になる。上記の基準からここで用いるのは、「国会会議録」である。

福祉主体としての政府が政策を決定するにあたっては、最終的に国会が予算案や法律案を審議し、議決するという手続きを踏む必要がある。審議・議決にあたっては、その内容の説明が行われ、そのときどきの政府首脳の見解が示され、会議録というかたちで蓄積されていく。したがって、家族に関する重要な政策展開、政治的決断が下されようとするときも、国会の場で「家族」という言葉への言及があると考えられる。会議録を見ることにより、これまで検討してきた政府と家族との関係性がどのように政府当事者に認識されていたのかについて具体的に明らかにしていきたい。

幸い、現在、国会会議録は現行憲法施行後の第1国会（1947年5～12月）からの会議録がインターネット上で「国会会議録データベース」として提供され、容易に閲覧・検索が可能となっている。この国会会議録データベースを用いて、政府首脳による家族観を拾い出していく。すなわち、発言内容に「家族」または同義語として「家庭」の語が含まれている発言を、国会会議録データベースの検索システムを使って抽出する。

発言者となる政府首脳を具体的にどのように絞るかについては難しいが、ここでは、まず長期間の推移を統一的に把握するという観点から、総理大臣一人に絞ることにした。総理大臣一人に絞ることにより、「家族」「家庭」の語を含む発言の出現回数を最低限に抑えることができる。総理大臣は、政府の最高責任者として幅広い政治課題を取り扱わなければならないが、逆にそれだからこそ、総理大臣の口から「家族」「家庭」への言及が見られたとき、「家族」「家庭」に関する課題が政治的にきわめて高いレベルに達していると考えられるし、政府の最高レベルの認

表2 戦後歴代首相一覧（就任・退任日、在職日数、発言回数）

表 戦後歴代首相一覧（就任・退任日、在職日数、発言回数）

	首相	就任	退任	在職 日数	発言 回数		首相	就任	退任	在職 日数	発言 回数
1	片山哲	1947/5/24	1948/3/10	292	17	15	竹下登	1987/11/6	1989/6/3	576	34
2	芦田均	1948/3/10	1948/10/15	220	6	16	宇野宗佑	1989/6/3	1989/8/10	69	3
3	吉田茂*	1948/10/15	1954/12/10	2,248	39	17	海部俊樹	1989/8/10	1991/11/5	818	52
4	鳩山一郎	1954/12/10	1956/12/23	745	14	18	宮澤喜一	1991/11/5	1993/8/9	644	30
5	石橋湛山**	1956/12/23	1957/2/25	65	1	19	細川護熙	1993/8/9	1994/4/28	263	9
6	岸信介	1957/2/25	1960/7/19	1,241	42	20	羽田孜	1994/4/28	1994/6/30	64	6
7	池田勇人	1960/7/19	1964/11/9	1,575	80	21	村山富市	1994/6/30	1996/1/11	561	35
8	佐藤栄作	1964/11/9	1972/7/7	2,798	128	22	橋本龍太郎	1996/1/11	1998/7/30	932	98
9	田中角栄	1972/7/7	1974/12/9	886	47	23	小淵恵三	1998/7/30	2000/4/5	616	53
10	三木武夫	1974/12/9	1976/12/24	747	23	24	森喜朗	2000/4/5	2001/4/26	387	44
11	福田赳夫	1976/12/24	1978/12/7	714	45	25	小泉純一郎	2001/4/26	2006/9/26	1,980	168
12	大平正芳***	1978/12/7	1980/6/12	554	25	26	安倍晋三	2006/9/26	2007/9/26	366	51
13	鈴木善幸	1980/7/17	1982/11/27	864	33	27	福田康夫	2007/9/26	2008/9/24	365	21
14	中曽根康弘	1982/11/27	1987/11/6	1,806	146	28	麻生太郎	2008/9/24	2009/9/16	358	38

* 吉田茂は旧憲法下で第一次内閣を組織しているが、在職日数にはこれらを含んでいない。

** 石橋湛山総理の発言は、総理臨時代理としての岸信介外相によるもの。

*** 大平正芳の退任と鈴木善幸の就任の日付が一致しないのは、総選挙最中に大平が死去したため。

（出典）首相官邸ウェブページより作成。2010/3/20最終閲覧。

識と受け取ることが可能だろう。また総理大臣の国会演説・答弁が、総理大臣個人により行われるものではなく、政府の関係部局の補佐を受けて作成されるものであることは容易に想像されるし、体系的ではないものの、そのことについての証言も断片的ながら存在する（楠田編 1983；海部 2010）。そうした意味からも、首相の発言を、政府の集会的認識として捉えることができよう。

以上このような観点から、第1特別国会からごく最近までの国会会議録データベースを対象とし、国会会議中の総理大臣の「家族」「家庭」に関する発言を抽出する。総理大臣の対象は、第1特別国会で指名された片山哲から2009年夏の総選挙の敗北を受けて退陣した麻生太郎までの28人とする。彼らの在任期間を検索範囲期間とし、発言者に総理大臣氏名を指定し、検索語に「家族」「家庭」をOR検索（いずれかを含めば索出結果に含む）として入力し検索する。その結果については、節をあらためて説明したい。

3 「家族／家庭」発言の量的把握による概観

上述の方法により、検索した結果を表にしたものが表2である。

この表は、歴代首相ごとに就任日、退任日、在職日数、国会での「家族」「家庭」の語の

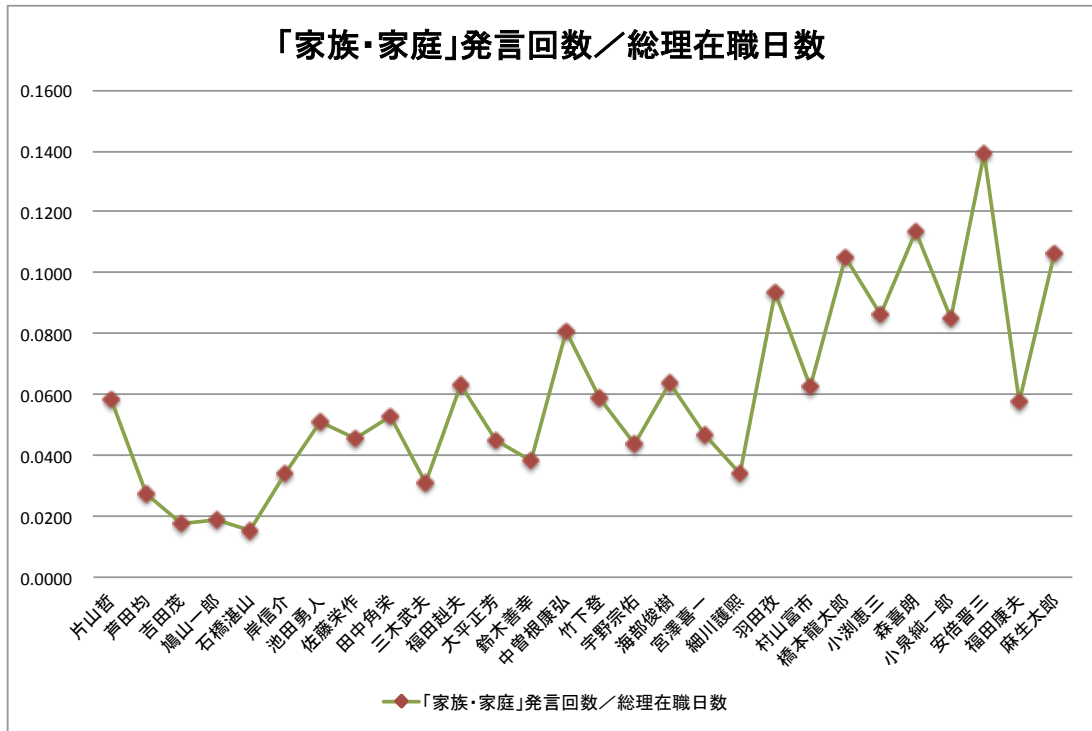


図2 「家族・家庭」発言回数の頻度（発言回数／首相在職日数）

発言回数を示している（なお、発言回数のカウントにあたっては、一つの会議中に複数の発言があっても、個別にカウントすることはせず、1とカウントしている）。これにより、総理大臣の発言の実数が示される。最低で1回（石橋内閣時、岸臨時代理によるもの）に留まり、最大で168回（小泉首相）に登ることがわかる。ただ、これだけでは歴代首相の在職日数がそれぞれ異なるため、意味のある比較とはなりがたい。そこで、比較のために、歴代首相ごとに、「家族」「家庭」発言回数を在職日数で除してグラフ化した図2を示す。

このグラフからは、いくつか興味深い点が見られる。第一に、片山首相では0.0582回／日という比較的高い数値を示していたのが、次の芦田首相から石橋首相までは0.0154回／日（石橋＝岸代理）から0.0273回／日（芦田）という低い数値に留まっていることである。第二に、石橋首相までが低い数値であったのに対し、岸首相では0.0338回／日に上昇し、その後、池田首相では0.0508回／日と、片山以来の0.05回／日以上に復帰している。第三に、池田首相から細川首相までの13人の首相にあつては、若干の例外を除けば、0.04～0.06回／日の範囲に収まって安定していることがわかる。第四に、羽田首相から安倍首相までの9人の首相の発現頻度を見ると、乱高下があるものの、全体として回数が増えていることがわかる。最後、第五に、福田赳夫、中曾根、安倍など、周辺と比較して一際高い数値を記録する首相が存在している一方、三木、福田康夫などが特に低い数値を記録していることである。

表3 片山首相の国会における「家族／家庭」発言一覧

No	総理	国会 回次	院名	会議名	日付	言及内容の概略
1	片山首相	1	衆議院	本会議	1947/07/03	家庭、家族への民主主義の徹底
2	片山首相	1	参議院	本会議	1947/07/03	家族問題における男女平等化実現
3	片山首相	1	衆議院	本会議	1947/07/04	家庭への配給
4	片山首相	1	衆議院	本会議	1947/08/15	海外未帰還者の家族への同情
5	片山首相	1	参議院	予算委員会	1947/08/22	公務員手当の単位としての家族
6	片山首相	1	衆議院	司法委員会	1947/09/20	天皇家
7	片山首相	1	参議院	厚生委員会	1947/09/25	家庭の男女平等、封建的家族制度の打破実現
8	片山首相	1	衆議院	本会議	1947/10/18	困窮者の家庭生活の安定を図りたい
9	片山首相	1	衆議院	予算委員会	1947/11/08	家庭配給問題
10	片山首相	1	参議院	本会議	1947/11/08	海外未帰還者の家族への同情
11	片山首相	1	衆議院	予算委員会	1947/11/10	家庭配給問題
12	片山首相	1	参議院	予算委員会	1947/11/12	家庭配給問題
13	片山首相	1	参議院	労働委員会	1947/11/17	社会、家庭それぞれの中での苦難分担訴え
14	片山首相	1	参議院	電気・農林・鉱 工業・運輸及び 交通委員会連合 審査会	1947/11/21	家庭燃料・電力確保に努力中
15	片山首相	1	衆議院	文化委員会	1947/11/22	猥褻書籍排除のために家庭も努力、必要。
16	片山首相	2	衆議院	本会議	1948/01/22	家庭燃料問題
17	片山首相	2	参議院	本会議	1948/01/22	家庭燃料問題

表4 芦田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧

No	総理	国会 回次	院名	会議名	日付	言及内容の概略
1	芦田首相	2	参議院	決算・商業・鉱 工業連合委員会 打合会	1948/04/16	家庭工業内の労働問題
2	芦田首相	2	衆議院	司法委員会	1948/05/07	公務員給与と妥当性検討のための参照
3	芦田首相	2	衆議院	予算委員会	1948/05/24	家庭教育の重要性
4	芦田首相	2	衆議院	予算委員会	1948/06/17	家庭教育の重要性
5	芦田首相	2	衆議院	予算委員会	1948/06/22	財閥家族の生活制限
6	芦田首相	2	衆議院	予算委員会	1948/06/23	戦没者遺家族への同情

4 発言内容分析（1）福祉の受け手（客体）としての家族像

以上の分析は、発言回数や発言の頻度に絞って検討してきたもので、発言内容については考慮せずにきた。ここで改めて、具体的にどのようなかたちで言及されているのかについて、初期の3人の首相（片山哲、芦田均、吉田茂）を例にして見ていきたい。

3人の首相の発言をそれぞれ一覧表にしたのが、次に掲げる表3、表4、表5である。発言No.、首相名、国会回次、発言院名（衆・参）、会議名、日付、「家族／家庭」発言時の言及内容要約をまとめてある。

片山、芦田、吉田の「家族／家庭」発言をまとめたこれらの表を手懸りに、政府と家族の福祉供給をめぐる協力と対抗の関係に関する特徴を見ていくと、次のようにまとめることができる。

表5 吉田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧

No	総理	国会	日付	言及内容の概略
	回次	院名 会議名		
1	吉田首相	4 衆議院 本会議	1948/12/04	海外未帰還者の家族への援護処置に万全を期す
2	吉田首相	4 参議院 本会議	1948/12/04	海外未帰還者の家族への援護処置に万全を期す
3	吉田首相	5 衆議院 本会議	1949/04/04	海外未帰還者家族への同情
4	吉田首相	5 参議院 本会議	1949/04/04	海外未帰還者家族への同情
5	吉田首相	5 参議院 内閣委員会	1949/04/22	陳情に当人・家族でなく代弁人が来る云々と、圧力行動を批判
6	吉田首相	5 衆議院 本会議	1949/04/26	阿波丸事件遺家族への見舞金支給
7	吉田首相	5 参議院 本会議	1949/04/26	阿波丸事件遺家族への見舞金支給／海外未帰還者家族への同情
8	吉田首相	6 衆議院 予算委員会	1949/11/19	海外未帰還者家族への同情
9	吉田首相	6 参議院 予算委員会	1949/11/28	予防注射による結核感染者家族への同情
10	吉田首相	6 参議院 本会議	1949/11/30	海外未帰還者家族への救護意志表明
11	吉田首相	7 参議院 本会議	1950/01/30	海外未帰還者家族問題
12	吉田首相	7 衆議院 予算委員会	1950/02/09	家族制度に基づいた農業批判に対し政府介入を拒否／家族制度の封建制は一概に言えない
13	吉田首相	7 参議院 外務委員会	1950/02/13	連合国死傷者家族の感情推測
14	吉田首相	7 衆議院 外務委員会	1950/02/22	農家の家族労働者の待遇問題
15	吉田首相	7 参議院 本会議	1950/05/01	海外未帰還者家族問題
16	吉田首相	10 衆議院 外務委員会	1951/02/20	連合国死傷者家族の感情推測
17	吉田首相	10 参議院 予算委員会	1951/02/22	連合国死傷者家族の感情推測
18	吉田首相	10 参議院 予算委員会	1951/03/08	軍人遺家族の保護問題
19	吉田首相	10 参議院 予算委員会	1951/03/09	軍人遺家族の保護問題
20	吉田首相	10 参議院 予算委員会	1951/03/24	軍人遺家族の保護問題
21	吉田首相	10 参議院 本会議	1951/05/25	軍人遺家族の保護問題
22	吉田首相	12 衆議院 平和条約及び日米安全保障条約特別委員会	1951/10/18	軍人遺家族の保護問題
23	吉田首相	12 参議院 平和条約及び日米安全保障条約特別委員会	1951/10/29	軍人遺家族の保護問題
24	吉田首相	12 参議院 予算委員会	1951/11/13	軍人遺家族の保護問題
25	吉田首相	13 参議院 予算委員会	1952/03/11	軍人遺家族の保護問題
26	吉田首相	13 参議院 予算委員会	1952/03/25	今日、テレビを各家庭が持つことは難しい
27	吉田首相	13 参議院 内閣委員会	1952/06/18	軍人遺家族の保護問題
28	吉田首相	15 衆議院 本会議	1952/11/24	軍人遺家族、海外未帰還者家族の援護問題
29	吉田首相	15 参議院 本会議	1952/11/24	軍人遺家族、海外未帰還者家族の援護問題
30	吉田首相	15 参議院 予算委員会	1952/12/18	女子教育の成功が家庭に影響し、子どもを善導する
31	吉田首相	15 衆議院 本会議	1953/01/30	海外未帰還者家族問題
32	吉田首相	15 参議院 本会議	1953/01/30	海外未帰還者家族問題
33	吉田首相	15 衆議院 予算委員会	1953/02/11	軍人遺家族の保護問題
34	吉田首相	16 衆議院 本会議	1953/06/16	軍人遺家族、海外未帰還者家族の援護問題
35	吉田首相	16 参議院 本会議	1953/06/16	軍人遺家族、海外未帰還者家族の援護問題
36	吉田首相	16 参議院 予算委員会	1953/07/22	フィリピンによる戦犯釈放を、家族らとともに感謝
37	吉田首相	16 参議院 予算委員会	1953/07/23	軍人遺家族の保護問題
38	吉田首相	19 衆議院 予算委員会	1954/02/26	緊縮予算を理由として、各大臣に家庭での節約指示は不可
39	吉田首相	19 参議院 予算委員会	1954/03/10	家族制度がある日本に社会保障制度は不要

第一に、3人の首相に共通して見られることだが、家族が保護、援護、同情の対象として取り上げられていることが多い。全体的な家族よりは、一部の困窮した家族を対象とすることが圧倒的に多いものの、それでも3人の首相とも、戦没者遺家族や海外未帰還者家族に対する同情の念を表し、援護措置を表明しているのは重要な一致であろう。会議録から引用すれば、次のようである。

〔片山、No. 10〕未帰還者及びその家族の氣の毒なる状況を一日も早く解消いたしたいと努力しておることを御了承願いたいと存じます。

〔芦田、No. 6〕ただいまお話になりました戦傷の復員者あるいは戦死者の家族、一口に申せば、戦争犠牲として最も直接に被害を受けた人々に対して、國家が何らかこれを救援する途を講じなければならぬという御意見は、私も同感であります。

〔吉田、No. 18〕誠に御意見御尤もであります。政府としても同情に堪えないのであります。得べくんば適当な保護なり特別な保護なりも加えたいと考えております。ただこれには来歴がありまして、終戦直後軍人の遺家族であるが故に特別の保護をする、特別な待遇をするということは、軍国主義といえますか、当時の氣持から申して当時の連合国の氣持から申して、軍国主義といえますか、つまり日本の軍国主義に対する後始末というもおかしな話であります、特に軍国主義に対して或いは特別な扱いをする、それはよろしくない、一般の生活保護法で保護すべきものである、特に軍人の遺家族であるが故に、戦争に関係したから特別な待遇を与えるということは同意ができないという経過があつて、今日に至つたのであります、併しながら今日連合軍のこの問題に対する氣持も、相当緩和されて参つて来ておると思ひます。でありますから、政府としてはできるだけの保護を加え、若しくはお話のような手厚いことをいたしたいと考えております。併しこれに対しては即時にどうこうするということの結論は直ちには出ませんが、政府としては十分考えておりますことを御了承願いたい。

このように、3人の首相がいずれもそろって、国民全体ではなくその一部分にせよ、家族を、同情の視線をもって見、保護の対象と考えていることが確認できる⁽³⁾。

他方、家族の福祉供給への期待についても、その意図の発言を確認することができる。端的にそれを述べているのが吉田首相である。野党議員の、イギリス、ドイツ、フランスなどで社会保障が充実していることを指摘し、社会保障に対する見解を問うのに対して、次のように、日本ではなお家族制度が存在し、血縁関係に基づく相互扶助が機能しているので、社会保障の必要性は低いとしたのである。

⁽³⁾ 敗戦後、日本では列島外の旧植民地・占領地からの引揚が大きな課題になった。引揚は連合国の協力を得て順次進められたが、戦犯として裁かれ、刑に服するためにそのまま残留を余儀なくされた人も多く存在した。特に問題になったのが、ソ連によるシベリア抑留である。彼ら在外の未帰還者の帰国を達成することが、歴代内閣にとって大きな課題となっていた。

〔吉田、No. 39〕ドイツの例は私はよく存じませんからお答えをしません、例えばイギリスなどの社会生活を見ますと家族制度ということはもうとうの昔に捨てられて、そうして都会の人は田舎と縁が切れ、そうして又親戚の間においても親が子を見るとか、子が親を見るとかということが大分日本とは違っておりますので、いわゆる社会保障制度が必要なことは感じられますが、日本がそこまで行っているか。日本の都会人が田舎と全然縁が切れておつてそうして田舎との繋がりがなくなっている日本においては都会で失業すれば田舎へ帰るという途もありますが、イギリスにおいては都会に生活をしている者は数代も都会にいるために、自分の出身地とか故郷とか田舎における関係は日本と違ってよほど薄らいでおりますから、社会保障が必要と私は思います。日本においてはまだそこまで極端な事態が行われておらないと私は思います。ゆえに日本の窮乏な現在の予算において社会保障を御希望のようにふやすということは現在これを許さないと私は思います。将来になつてイギリスのような状態が起れば又格別であります、現在のところは直ちにイギリスの例がこうであるからと言つてこれにならうことはできないと私は思つております。

吉田のこの発言ほどではないが、家族に一定の機能を認め、その發揮に期待する発言は、片山や芦田にも同様にみられる。片山、芦田、そして吉田が揃つて認め、期待するのは、家族内の教育の役割であった。猥褻物を退ける意志、窮乏をとともに耐え忍ぶ力、封建的差別や思想からの脱却など、道徳、価値観を育成する場として家族は期待され、家庭教育が重視されたのである。以下、引用する。

〔片山、No. 15〕〔猥褻な書籍の〕取締りのことではありますがごもつともでありまして、この點につきましては、当局を督励いたしまして、十分に御趣旨のようになしたいと思つております。

なお私の考えといたしましては、國民の意識水準を引上げて、國民がそういうつまらぬ本などは一切見向きもしないというふうに、早くしたいものであると思つております。これは一に教育なり、あるいはまた家庭におけるやり方なり、また政治の上において努力しなければならないことであります、特に政治の上において、文化、教育、道義高揚、國民の判断力を健全に養成するということに大努力をいたしたいと考えております。

〔芦田、No. 3〕ただいまの御所見は、至極もつともでありまして、日本において物資を愛護する精神を起すということは、一面においては、お話のように科学技術者の動員による学問的の方向からこれを解決しなければならぬ。一面においては、國民の教育であると思う。明るい部屋に煌々と晝間電燈をつけ放しにしたり、暖房を焚きながら窓を開けて平氣で熱を逃がしておる。そういうことが相当高度の教育を受けた社会にも行われておる。これはもうごらんの通りである。従つてドイツのごとき物資愛護の精神、熱力の愛護の精神が生まれたのは、やはり廣い意味における

家庭教育社会教育からたたき上げた一つの結果であるということを痛感いたすのであります。

〔芦田、No. 4〕ただいま田中〔松月〕君より長野縣下の事例⁽⁴⁾を引いてのお話は、私自身にとってはまつたくあたかも藤村の「破戒」の感を新たにさせていただいたような感じがいたします。……今お話の事件は、たしかに重大な問題であります。その他にもまたかような問題が現にあるとすれば、新憲法の実施された今日、まことにこれは国民にとって捨ておきがたき問題であることは間違いありません。これらの点については、掘り下げて根本に行けば、やはり教育の問題——学校教育ばかりではない。われわれの家庭教育から、かような封建的な思想を打破して進まなければ、根本の対策にはならないと思います。

〔吉田、No. 30〕私は女学校等の状態を見ましても、日本の青少年の従来 of 気持、従来の道徳観念は、むしろ女学校教育においてなお保れておるのじやないかという気がします。これは私は調べたわけではありませんが、女学校を参観してみまして、男の学校に参るよりも、私の感ずる気持は、日本の道義なり或いは又祖国愛といえますか、そういう気持はむしろ女子教育のほうにあるのじやないかというくらいに思っております。併しこれは感じの上のことであると思う。女子教育が衰えて、そうして女子の教養が、或いは道義が低くなれば、自然それが家庭に影響を及ぼし、それが又子供に、将来の国民に影響を及ぼすことでもありますから、女子教育をしつかりいたさなければならんことは申すまでもないことではありますが、現状において如何かというと、私はむしろ男子青少年に対して警告を発したいくらいに考えておるのであります。これは意見の相違でありますから、どちらがいいかということは別として、感じといたしては、率直に申せばそういうふうな感じがいたします。

このように、3人の首相とも家族を保護しつつも、教育や相互扶助といった、家族が果たすべき機能の存在を認め、その発揮に期待していたことが確認される。

ただし、注意しておかなければならないのは、これらの「家族／家庭」発言が、3人の首相の発言全体のなかではごく一部に留まることである。片山においては全17事例中2例（No. 13, 15）、芦田が全6例中2例（No. 3, 4）、吉田においても全39例中3例（No. 12, 30, 39）にしか過ぎない。これに対して、保護対象として「家族／家庭」に言及する頻度は、段違いに多い。明らかなものに限っても、芦田の全6例中1例（No. 6）を例外として、片山の場合が全17事例中7例（No. 3, 4, 8 ? 12）、吉田においては全39例中28例（No. 1 - 4, 6 ? 11, 15, 18 ? 25, 27 ? 29, 31 ? 35, 37）にも達する。国民全体に対してではないとはい

⁽⁴⁾ 警察官が、取調べの際、被差別部落出身者に対して、彼らを「肥桶」にたとえ、「肥桶」がいくら洗っても「飯びつ」にはならないのと同様、部落出身者がいくら努力しても一般の人々と同等にはならないと述べた。このため、部落民が自殺を遂げてしまったという。田中松月委員発言、衆議院予算委員会、1948年6月17日、国会会議録データベース。

表 6 鳩山首相の国会における「家族／家庭」発言一覧

No	総理	国会	日付	言及内容の概略
	回次	院名	会議名	
1	鳩山首相	21 衆議院	衆議院 本会議	1955/01/22 軍人遺家族、海外未帰還者家族の援護問題
2	鳩山首相	21 参議院	参議院 本会議	1955/01/22 軍人遺家族、海外未帰還者家族の援護問題
3	鳩山首相	21 参議院	参議院 本会議	1955/01/23 憲法改正と家族制度、方針示さず
4	鳩山首相	21 衆議院	衆議院 本会議	1955/01/24 憲法改正と家族制度、方針示さず
5	鳩山首相	22 衆議院	衆議院 予算委員会	1955/03/26 憲法改正と家族制度、家族制度については非改正の方針示す
6	鳩山首相	22 衆議院	衆議院 予算委員会	1955/05/12 軍人遺家族との面会問題、約束したうえでなら会う
7	鳩山首相	22 参議院	参議院 本会議	1955/05/13 紫雲丸事故、犠牲者及び家族への責任痛感
8	鳩山首相	23 参議院	参議院 予算委員会	1955/12/08 韓国連行の漁業者家族への手当、遺漏のないよう期す
9	鳩山首相	24 参議院	参議院 本会議	1956/02/20 憲法改正と家族制度、家族制度については非改正
10	鳩山首相	24 衆議院	衆議院 内閣委員会	1956/03/06 靖国神社の祭神は戦没者、崇敬者は遺家族
11	鳩山首相	24 衆議院	衆議院 外務委員会	1956/03/29 シベリア抑留者い家族への同情
12	鳩山首相	24 衆議院	衆議院 社会労働委員会	1956/04/06 家族計画の推進
13	鳩山首相	24 参議院	参議院 本会議	1956/05/09 憲法改正問題、非民主主義的な家族制度は復活させず／家庭省設置は検討せず
14	鳩山首相	25 参議院	参議院 外務委員会	1956/12/01 韓国連行の漁業者家族への同情

表 7 石橋首相の国会における「家族／家庭」発言一覧

No	総理	国会	日付	言及内容の概略
	回次	院名	会議名	
1	石橋首相	26 参議院	参議院 本会議	1957/02/15 軍人遺家族への援助（軍人恩給等）

え、家族が保護の対象として捉えられている程度が高いことは明らかである。

家族認識のこうした把握は、吉田の後の鳩山一郎首相にも共通する。鳩山は、吉田との数年にわたる首相の座をめぐる争いののちに政権を獲得し、憲法改正を主張し、アメリカの慎重論を押し切って日ソ国交回復を主導するなど吉田と異なる政治路線を歩んだが、本稿が問題とする家族観に関しては、吉田を踏襲したとすることができる。発言を個別に見ると、以前より問題になっていた軍人遺家族、海外未帰還者家族への配慮に関する発言が引き続き複数見られるほか、李承晩ラインを設定した韓国による漁業者拿捕その他の事件・事故が発生すると、これらの被害者家族へも同情や援護意志を表明した。このような、保護対象としての「家族／家庭」への言及頻度は、全 14 例中 7 例（No. 1, 2, 6, 8, 11, 14）と、半数になる。

鳩山首相の次の石橋湛山首相は、病気のためごく短期間の在任となり、首相として国会で演説・答弁することはなかった。下記の発言 1 例は、既掲の表 2 に注記した通り、岸外相・首相臨時代理による発言であるが、そこで示されている家族観は、保護対象としての「家族／家庭」認識であることを確認しておく。

ここまで、片山から芦田、吉田を経て鳩山、石橋までの 5 人の首相について、彼らの国会での「家族／家庭」への言及内容を具体的にみてきた。その結果、政府と家族との福祉供給の協力と競合関係を念頭に見れば、政府を代表する首相の認識としては、政府が家族に保護を与えなければならないという考えと、家族には福祉供給上有用な機能があり、その機能の発揮を期待するという考えの二種類があることが確認された。そこから、同じく

2種類の家族観を導き出すことができる。一つは福祉供給の対象としての家族であり、もう一つは福祉生産の主体としての家族である。家族は福祉を生産もし、福祉を供給される。当然のことだが、そのことが4人の首相の発言からも確認することができた。

ただし、留意しなければならないのは、2種類の家族観の比重である。どちらもが等しく存在していたというわけではなかった。多かったのは、福祉を供給される対象としての家族であった。福祉生産の主体としての家族観が示されることは、ごくまれだったということができる。

しかし、この関係が、その後も福祉供給主体としての家族像がその比重を高めていくのである。その点については、節を改めて検討しよう。

5 発言内容分析（2）福祉供給主体としての家族像の比重の高まり

石橋の後の首相は、岸信介が務め、岸の後には池田勇人が就任した。特に池田内閣において、これまで圧倒的だった福祉供給の対象としての家族に対して、もう一つの福祉生産の主体としての家族の比重が高まっていった。池田が繰り返し述べた趣旨が、青少年の健全な育成のために教育が重要であるが、特に、家族・家庭で行われる教育が重要であるということであった。池田は、家族に、家庭教育の主体としての機能を求めていたのである。家庭教育のほか、学校教育、社会教育それら全体の教育により青少年の健全な育成を図らなければならなかった。青少年の健全育成が主張されたのは、当時、青少年犯罪が盛んに社会問題として言われていたからである。このように、池田においては、青少年犯罪を減少させるため、青少年の健全育成が主張され、家庭も家庭教育によりそれに貢献することを期待されたのであった。

池田は、この認識からさらに進んで、「人づくり」構想に至った。それは、経済発展に伴い道徳が退廃し、そのために犯罪など社会問題を生んでいるという批判に対して、経済成長と道徳育成をともに進めようとした構想であった。国民所得倍増政策の陰に隠れてほとんど注目されることのない政策だが、当時、政権中盤以降の池田内閣にとっては、ひじょうに大きな政治課題として取り上げられたものであった。この「人づくり」構想において、青少年犯罪対策と同様、家庭教育が、学校教育、社会教育とともに重視されている。池田は繰り返し、家庭教育の重要性を説いた。池田によって、福祉生産の主体としての家族像は、その比重を一気に高めることになる。

ただし、青少年犯罪を起点とした福祉生産の主体としての家族像の浮上という論理は、池田に始まるものではなかった。量的には岸より前の首相と変わらないが、同様の論理はすでに池田の前任者である岸により示されていた。そのため、本節で、岸と池田をともに扱うことにする。

順をおってみていこう。まず、岸であるが、彼の国会での「家族／家庭」発言を、表8に

まとめて示す。

この表をもとに、福祉供給の対象としての家族像と、福祉生産の主体としての家族像とが、どのように示されているかを考えてみると、量的な面では、前者が多いことには変わりはない。韓国に連行された漁業者の家族、軍人遺家族、海外引揚・遺家族、母子家庭など、さまざまな困窮した一部の家族が同情、援護の対象として取り上げられている。割合で見れば、全42例中25例（No. 1, 2, 5 - 12, 14 - 16, 18, 22, 24, 28, 30 - 33, 35 - 37, 40）が該当する。これに対して、福祉生産の主体としての家族像は全42例中2例（No. 29, 34）にしかならず、量的には甚だ少ない。これらの割合は、岸より以前の首相のうち、（在職期間が短く、発言回数も限定的な芦田、石橋を除いて）一定の期間以上在職し、発言回数もそれなりに多い片山、吉田、鳩山と同じ傾向として捉えることができよう。

ただ、そこで示されている論理、つまり青少年犯罪対策として青少年育成健全が必要であり、そのために家庭の教育が（学校教育、社会教育と並んで）重要であるという論理は、せいぜい家庭教育一般の重要性を指摘したこれまでの首相とは異なる明確な論理で、かつ一貫したものであった。以下にそれを引用する。

〔岸、NO. 29〕最後に、青年問題についてのお話でありましたが、言うまでもなく、この青年のいろいろな犯罪その他の非行の事実が多いということはきわめて重大な問題でありまして、私は、こういうふうな事態が生じていることは、青少年の生活環境というものを明朗化し、その犯罪の温床になるような事態をなくしていかなければいかぬと思います。いろいろ今おあげになりましたような青少年の犯罪等を刺激するような生活環境をなくする。ただ単に、学校教育だけでこれが救えるものでもなければ、あるいは家庭の教育だけでもいけない。社会全体がやはりそういう環境におけることに全力をあげる必要がある。そうして青年に明るい希望と将来に対する一つの自分の運命を開いていこうという自覚と考えを持つような環境を作っていくということが、何よりも必要であると、かように思います。

〔岸、No. 34〕凶悪犯罪のふえたこと、ことに青少年の問題、また、最近におきましてはハイ・ティーンではなしにロー・ティーンの連中が、そういうような凶悪犯罪にも関係を持っておるといふ事態があちこちに出てきたことは、私もまことに憂慮にたえないところでございます。これは一方においてはやはり学校、家庭、職場を通じてこれらの青少年の諸君がそういうふうなことに陥らないような環境を作ることが、これは私は非常に必要だと思います。そういうことを考えると同時に、現在そういうよりもさらに一歩進んで、すでにそういうことの一步手前の状況の連中も町に相当あるのが現状でございます。従ってそういう者に対していわゆる補導のことを、従来もやっておりますが、一そう強化して、学校及び職場や家庭と連絡をとってこれらの者の補導についても、これを一そう強化して参りたい、かように思っております。

表8 岸首相の国会における「家族／家庭」発言一覧

No	総理	国会 回次	院名	会議名	日付	言及内容の概略
1	岸首相	26	衆議院	予算委員会	1957/03/06	韓国連行の漁業者家族、海外未帰還者家族への同情
2	岸首相	26	衆議院	予算委員会	1957/03/07	海外引揚・遺家族援護問題
3	岸首相	26	参議院	予算委員会	1957/03/11	米軍スパイとして諜報活動に従事した人物・家族への対応（日本政府は詳細を関知せず）
4	岸首相	26	参議院	予算委員会	1957/03/13	外交官住居問題、外交官・家族の健康問題
5	岸首相	26	衆議院	外務委員会	1957/04/05	韓国連行の漁業者家族への同情
6	岸首相	26	衆議院	海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員会	1957/04/10	海外引揚・遺家族援護問題
7	岸首相	26	参議院	外務委員会	1957/04/18	韓国連行の漁業者家族への同情
8	岸首相	26	参議院	外務委員会	1957/04/30	韓国連行の漁業者家族への同情
9	岸首相	26	参議院	社会労働委員会	1957/05/15	軍人遺家族への援助（軍人恩給等）
10	岸首相	26	参議院	外務委員会	1957/05/16	韓国連行の漁業者家族への同情
11	岸首相	27	衆議院	予算委員会	1957/11/07	軍人遺家族問題
12	岸首相	27	衆議院	外務委員会	1957/11/08	韓国連行の漁業者家族への援護
13	岸首相	27	参議院	予算委員会	1957/11/11	公認される候補者は家庭生活においても清潔であるべき／旧家族制度は復活させず
14	岸首相	27	参議院	外務委員会	1957/11/12	韓国連行の漁業者家族への同情
15	岸首相	28	衆議院	本会議	1958/02/28	軍人遺家族援助問題／韓国連合漁業者家族問題
16	岸首相	28	参議院	予算委員会	1958/03/04	軍人遺家族への援助（軍人恩給等）
17	岸首相	28	参議院	予算委員会	1958/03/05	岸首相・家族の生活と、公邸設備問題
18	岸首相	28	参議院	本会議	1958/03/07	軍人遺家族への援助（軍人恩給等）
19	岸首相	28	参議院	予算委員会	1958/03/10	育英制度充実、家族だけでなく民族・世界へ貢献できる能力育成
20	岸首相	28	衆議院	内閣委員会	1958/03/13	公務員給与、扶養家族手当の検討、行政費削減のため
21	岸首相	28	参議院	予算委員会	1958/03/29	家庭用電燈電力料金据え置き
22	岸首相	28	衆議院	内閣委員会	1958/04/04	軍人遺家族、海外未帰還者家族の援護問題
23	岸首相	28	衆議院	外務委員会	1958/04/09	劉連仁帰国問題、劉連仁氏家族が待っている云々
24	岸首相	28	参議院	内閣委員会	1958/04/22	軍人遺家族への援助（軍人恩給等）
25	岸首相	28	衆議院	社会労働委員会	1958/04/23	月収2万円の標準家族の収支見込、黒字。最低賃金制度に関連。
26	岸首相	30	衆議院	本会議	1958/09/30	青少年教育のため、政府は家庭、学校、一般社会と協力
27	岸首相	30	参議院	本会議	1958/09/30	青少年教育のため、政府は家庭、学校、一般社会と協力
28	岸首相	31	参議院	社会労働委員会	1958/12/23	家庭事情等で進学できない青年の育英事業拡充の意欲
29	岸首相	31	参議院	本会議	1959/01/29	青少年育成のため、学校・家庭のみならず、社会全体で協力必要
30	岸首相	31	参議院	予算委員会	1959/03/07	母子家族等への社会保障制度の必要
31	岸首相	31	参議院	予算委員会	1959/03/09	青少年育成のため、学校、家庭その他社会全体の是正必要／家庭事情等で進学できない青年の育英事業拡充の意欲
32	岸首相	31	参議院	法務委員会	1959/03/10	青少年犯罪是正のため家庭を含めた総合的対策が必要
33	岸首相	31	参議院	社会労働委員会	1959/04/08	母子家族等への社会保障制度の必要
34	岸首相	32	参議院	予算委員会	1959/07/03	青少年非行防止のため、学校、家庭、職場を通じた環境改善必要
35	岸首相	33	衆議院	災害地対策特別委員会	1959/11/07	母子家庭等への援助制度設定
36	岸首相	33	衆議院	予算委員会	1959/11/14	母子家庭等への援助制度設定
37	岸首相	33	参議院	本会議	1959/12/23	韓国連行の漁業者家族への手当、万全を尽くす
38	岸首相	34	参議院	本会議	1960/02/03	家族計画の合理的な方法
39	岸首相	34	衆議院	予算委員会	1960/02/09	家庭工業と最低賃金制度との関係性
40	岸首相	34	参議院	本会議	1960/02/12	炭鉱ガス爆発事故遺家族への同情
41	岸首相	34	参議院	予算委員会	1960/03/30	三井三池炭鉱問題、家庭の平和な生活が脅かされる事態に対しては措置する
42	岸首相	34	衆議院	本会議	1960/04/05	三井三池炭鉱問題、新組合員の家族等への脅迫は排除する

岸首相の示したこの論理をもって、家庭教育の重要性を繰り返し説いたのが池田首相であった。彼によって、福祉生産の主体としての家族の役割は前面下したということができよう。これまで同様、まず彼の発言の一覧を表として示す。

前に、表2と図2に関して述べた通り、池田首相の発言・回数頻度は高く、表も、これまでの首相とは異なり、かなり長くなった。しかし、全体の数の増加にも増して増えているのが、福祉生産の主体としての家族像である。発言を個別に検討し、この家族像提示を数えると、全80例中26例(No. 3, 17, 24, 39, 41, 47 - 54, 57 - 61, 65 - 67, 70 - 75, 79)にも達する。これまでの頻度の少なさから見て、この割合がひじょうに高いことは一目瞭然である。いくつか引用しよう。

〔池田、NO. 24〕治安の問題、また犯罪防止の問題は、政治の最も重要な面でございますので、私といたしましては、施政演説で申し述べましたように、まず教育の徹底、またそのうちでも学校のみならず家庭教育というような点、また社会生活の上におきましてそういうことがないように、何と申しますか、政治の姿を正すと同時に、立法その他におきまして万全を期したいと考えておるのであります。

〔池田、No. 48〕非行少年の問題につきまして、先ほど申し上げました家庭教育、非常に必要でございます

このように、福祉生産の主体としての家族像を示す池田の発言が、岸の示した論理を継承していることがわかる。青少年非行を防止するため、学校教育、社会教育と並んで、家庭教育への期待が大きかったのである。

しかし、それだけではない。池田の福祉生産の主体としての家族像の発言回数・頻度が高いのは、この論理をさらに発展させ、自らの政権の大きな課題へと昇華させたためである。それが、「人づくり」構想であった。

国民所得倍増政策を掲げ、高度経済成長の持続・発展に大きく貢献した池田首相であるが、その在職中、経済成長の実現によって安定した政権運営が常に可能だったわけではない。むしろ経済成長に伴う物価上昇、残された相対的貧困問題への社会的注目度の上昇に加え、(浅沼稻次郎・社会党委員長刺殺に代表される)政治テロも続発した状況であった。そのため、経済成長が道徳の退廃をもたらすという批判が、政権の外からだけでなく与党内からも盛んになされていた。自民党内で同じ大蔵省出身の議員ながら池田としばしば対立し、池田内閣期の多くを非主流派として過ごした福田赳夫が、この時期を「昭和元禄」と名づけ、国民道徳が大いに乱れており、その原因を作ったのが池田であると批判したのは著名である(福田1995)。

池田の「人づくり」構想は、こうした経済成長批判に対する反批判として、経済成長と道徳育成を両立させようとして生み出されたものであった。そして、そこでは、青少年犯罪・非行問題に対して、教育の役割が重視されており、家庭教育は学校、社会と並ぶ重要な手段として期待されていたのである。先に、池田が福祉生産の主体としての家族像を述べた

表9 池田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧（1/3）

No	総理	国会 回次	国会 院名	会議名	日付	言及内容の概略
1	池田首相	36	衆議院	予算委員会	1960/10/23	所得税課税単位のモデルとして五人家族に言及
2	池田首相	36	参議院	本会議	1960/10/23	家族主・世帯主の結核・精神障害者が生活保護の受給に追い込む
3	池田首相	36	衆議院	地方行政・法務 委員会連合審査 会	1960/10/24	青少年非行防止に（学校）教育、家庭の方面の対策が必要
4	池田首相	37	参議院	本会議	1960/12/13	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
5	池田首相	37	衆議院	予算委員会	1960/12/14	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
6	池田首相	37	衆議院	予算委員会	1960/12/15	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
7	池田首相	37	衆議院	予算委員会	1960/12/16	家族に結核・精神障害患者が出ると生活保護受給に至りやすい
8	池田首相	37	参議院	予算委員会	1960/12/19	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
9	池田首相	37	参議院	予算委員会	1960/12/20	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
10	池田首相	37	参議院	予算委員会	1960/12/21	文部省所管の婦人欧米派遣事業、出発に際しては教育だけでなく家庭状況、労働状況も視察するよう勧めた
11	池田首相	37	参議院	予算委員会	1960/12/22	日雇い労働者の平均家族数3.5人／軍人遺家族恩給の多さ
12	池田首相	38	衆議院	本会議	1961/01/30	「私は、至誠をもって事に当たり、慎重に職責を尽くして、清潔な政治、明るい社会、幸福な家庭、平和な世界の建設のために奉仕する決意」
13	池田首相	38	参議院	本会議	1961/01/30	「私は、至誠をもって事に当たり、慎重に職責を尽くして、清潔な政治、明るい社会、幸福な家庭、平和な世界の建設のために奉仕する決意」
14	池田首相	38	参議院	本会議	1961/01/31	生活保護の説明に、モデルとして五人家族に言及
15	池田首相	38	参議院	本会議	1961/02/01	生活保護の説明に、モデルとして五人家族に言及
16	池田首相	38	参議院	本会議	1961/02/03	中央公論社社長宅襲撃、昨年来右翼テロ頻発に関し、治安、教育、家庭全ての問題として事件の起こらないよう努める
17	池田首相	38	参議院	地方行政・法務 委員会連合審査 会	1961/02/07	右翼テロに関し、家庭教育、学校の反省、宗教心の育成が必要
18	池田首相	38	衆議院	予算委員会	1961/02/09	電灯というものは全家庭につけるべき
19	池田首相	38	衆議院	予算委員会	1961/02/10	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
20	池田首相	38	参議院	予算委員会	1961/02/16	税制に関して五人家族をモデルに説明
21	池田首相	38	衆議院	予算委員会	1961/03/04	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
22	池田首相	38	参議院	予算委員会	1961/03/06	一日一ドルの生活をしている家庭が日本の全体の家庭の一角を占めておる／成長分配の必要性
23	池田首相	38	参議院	予算委員会	1961/03/07	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
24	池田首相	38	参議院	予算委員会	1961/03/13	犯罪防止のため教育徹底、学校のみならず家庭教育が必要
25	池田首相	38	衆議院	本会議	1961/03/14	年20万円以下の家庭がどんどん減少している
26	池田首相	38	衆議院	農林水産委員会	1961/03/15	農民の土地への執着は強い、家族農業が本命たるゆえん
27	池田首相	38	衆議院	農林水産委員会	1961/03/16	農民の土地への執着は強い、家族農業が本命たるゆえん
28	池田首相	38	衆議院	本会議	1961/03/25	鉄道運賃引上げは、家庭の生計費に0.1%の影響
29	池田首相	38	衆議院	内閣委員会	1961/04/25	米軍家族の引揚が経済に与える影響、ケネディ政権のドル防衛政策に関連して
30	池田首相	38	衆議院	農林水産委員会	1961/04/26	農業に従事する家族を農民と考えており、兼業農家も含まれる

表 10 池田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧 (2/3)

31 池田首相	38 参議院 農林水産委員会	1961/05/10	農業は家族経営を基本として考える
32 池田首相	38 衆議院 予算委員会	1961/05/18	家族経営は十分企業として成立する
33 池田首相	38 参議院 農林水産委員会	1961/05/31	農業は家族経営が主、ただし共同経営も不可ではない
34 池田首相	38 衆議院 社会労働委員会	1961/06/01	農業は建前としては家族経営、そうして足らざるところは共同
35 池田首相	39 衆議院 予算委員会	1961/10/04	軍人遺家族、母子家庭など広い意味での社会保障が充実してきている／家族手当
36 池田首相	40 参議院 予算委員会	1962/02/13	家族（世帯）所得状況の説明。所得増が見られることを主張
37 池田首相	40 参議院 予算委員会	1962/03/06	家族（世帯）所得の説明で言及
38 池田首相	40 衆議院 公職選挙法改正に関する調査特別委員会	1962/03/07	公選法改正問題。選挙違反で、家族を連座制の対象とすることに
39 池田首相	40 参議院 予算委員会	1962/03/07	青少年育成のために、教育は学校だけでなく家庭の役割が重要
40 池田首相	40 参議院 予算委員会	1962/03/10	軍人遺家族への同情
41 池田首相	40 参議院 予算委員会	1962/03/12	非行対策には、学校教育、社会教育より家庭環境が大事／子供が学校に行く前でございますと、それはやはりその家庭の者が責任を負うべきものでございます。それは、子供は、みな国民でございますから、最終の責任は国家が負う（学校教育拡充、家庭の教育費負担が重い点の改善を求める高田なほ子議員の質問に対して。学校教育への公費負担拡充に消極的の意味か）
42 池田首相	40 参議院 予算委員会	1962/03/30	軍人遺家族への同情
43 池田首相	40 衆議院 商工委員会	1962/04/18	テレビ普及、生活水準の説明に家族に言及
44 池田首相	40 衆議院 農林水産委員会	1962/04/19	農業経営の単位として家族に言及
45 池田首相	40 衆議院 公職選挙法改正に関する調査特別委員会	1962/04/20	公選法の連座制に関して家族制度に言及
46 池田首相	40 参議院 本会議	1962/05/06	三河島事故に関して遺家族に同情
47 池田首相	41 参議院 本会議	1962/08/13	人づくりのため、学校教育、社会教育、家庭教育が重要
48 池田首相	41 参議院 予算委員会	1962/08/27	教育問題では、学校教育、社会教育、家庭教育が重要
49 池田首相	41 参議院 予算委員会	1962/08/28	経済発展の裏で道徳心が足りない、社会教育・家庭教育の欠如、学校教育でも徳性が少ないという、外国の外交官からの言葉に共感。学校教育、社会教育、家庭教育を立派にしなければならぬ
50 池田首相	43 衆議院 本会議	1963/01/23	人づくりのため、家庭、学校、社会のそれぞれで環境・条件整備が必要
51 池田首相	43 参議院 本会議	1963/01/23	人づくりのため、家庭、学校、社会のそれぞれで環境・条件整備が必要
52 池田首相	43 参議院 本会議	1963/01/25	人づくりには、学校、家庭における公徳心、道徳心育成が大切
53 池田首相	43 衆議院 予算委員会	1963/02/02	人づくりには、文教政策、家庭教育、社会教育等いろいろあるが、誰が作るかといえば、一人ひとり自分が作る
54 池田首相	43 参議院 予算委員会	1963/03/11	人づくりに大学教育が不可欠でない、社会教育、家庭教育、そして本人が作るという気持ちが大切／大企業の福利厚生、家族にまで手厚い
55 池田首相	43 衆議院 大蔵委員会	1963/03/14	所得税を納めない相当の家庭存在、過半数。
56 池田首相	43 参議院 本会議	1963/05/22	日本経済が伸びたといっても、家庭・個人の蓄積はなお少ない
57 池田首相	43 衆議院 予算委員会	1963/06/03	世論調査結果、各家庭の所得8割で伸びている／人づくりは妊婦から。家庭でのしつけへ。
58 池田首相	44 衆議院 本会議	1963/10/18	人づくりのため、家庭のしつけ、学校教育、地域・職場での自己陶冶が必要。
59 池田首相	44 参議院 本会議	1963/10/18	人づくりのため、家庭のしつけ、学校教育、地域・職場での自己陶冶が必要。
60 池田首相	44 衆議院 本会議	1963/10/21	人づくり・社会正義の擁護。教育が重要。家庭、学校、社会教育の三点。
61 池田首相	44 参議院 本会議	1963/10/23	生活保護基準について、四人家族をモデルに説明／教育問題。家庭、学校、職域で全力を尽くさなければならない

表 11 池田首相の国会における「家族／家庭」発言一覧 (3/3)

62	池田首相	45 衆議院 本会議	1963/12/10	三池炭鉱・東海道本線事故、遺家族援護に万全を期す
63	池田首相	45 参議院 本会議	1963/12/10	三池炭鉱・東海道本線事故、遺家族援護に万全を期す
64	池田首相	45 衆議院 本会議	1963/12/11	所得税課税限度等について、五人家族等をモデルに説明
65	池田首相	45 参議院 本会議	1963/12/11	非行少年対策。家庭、学校、社会教育の発達
66	池田首相	46 衆議院 本会議	1964/01/21	経済の繁栄に対して心の再建の必要を指摘する声は高まっている、価値観の確立必要、道徳教育、家庭教育の充実強化、文化、科学の振興を進め、家庭、学校、社会で人間性涵養をはかり得るよう配慮する
67	池田首相	46 参議院 本会議	1964/01/21	経済の繁栄に対して心の再建の必要を指摘する声は高まっている、価値観の確立必要、道徳教育、家庭教育の充実強化、文化、科学の振興を進め、家庭、学校、社会で人間性涵養をはかり得るよう配慮する
68	池田首相	46 参議院 本会議	1964/01/24	日本の家庭の基準生計費を説明
69	池田首相	46 衆議院 予算委員会	1964/01/29	憲法改正に関し、旧家族制の再建などは全く考慮せず
70	池田首相	46 衆議院 予算委員会	1964/02/01	人づくりに学校教育のみならず、家庭、社会教育等各方面から施策を講じる
71	池田首相	46 参議院 予算委員会	1964/02/13	国保、家族への給付7割を執行
72	池田首相	46 参議院 予算委員会	1964/03/04	家庭の問題は精神的・物理的両面から考える必要／人間として家庭が一番大切、人づくりの根本は家庭にある
73	池田首相	46 参議院 予算委員会	1964/03/06	五人家族を例に、基準生計費を説明
74	池田首相	46 参議院 予算委員会	1964/03/10	人づくりに励むよう、家庭、学校、社会の環境整備が政府の役割
75	池田首相	46 参議院 本会議	1964/03/13	生活保護、免税点について、五人家族をモデルに説明／家族従業員の控除問題
76	池田首相	46 参議院 本会議	1964/03/18	国保、家族への給付7割を執行／単人遺家族への恩給含め、日本の社会保障政策は躍進している／児童手当制度と家族給制度の関連性指摘
77	池田首相	46 参議院 予算委員会	1964/03/28	国民生活白書によると、家庭の70%が中流意識を持つ
78	池田首相	46 参議院 本会議	1964/04/08	賃金計算に関して考慮すべき要素の一つとして家族数に言及
79	池田首相	46 衆議院 法務委員会	1964/04/24	暴力犯罪・暴力団対策として、究極的に人づくり。そのために学校、家庭、社会での教育充実。
80	池田首相	46 衆議院 社会労働委員会	1964/04/27	医療保険の家族給付割合拡大、生活保護の受給モデルとして四人家族世帯に言及

のが全 80 例中 26 例あるとしたが、そのうち No. 39 以降の 23 例が政権中盤の 1962 年以降に集中しているのが、そのことと一致している。これらの発言をいくつか引用しよう。

〔池田、No. 47〕学校教育ばかりでなしに、社会教育、家庭教育、こういう問題につきましても、十分私はつけ加えていかなければならぬ。やはり人作りということは学校教育がもとでございます。それと相呼応する家庭の教育、そして社会教育、いわゆる環境を作り上げることが非常に必要だということは、あなたのお考えと全く同じであります。

〔池田、No. 51〕人づくりについて申し上げます。／人づくりは、国づくりの根幹であります。輝かしい歴史を生み出すものは、世界的な視野に立ち、活発な創造力と旺盛な責任感を持った国民であります。国民の持てる資質を最高度に開発し、それを十二分に発揮することは民族発展の基礎であり、その発展を通じて世界人類に寄与するゆえんでもあります。／このような人づくりは、国民一人一人がみずから問題として精進すべきことであり、われわれ政府の任務は、家庭、学校、社会の

それぞれの場において、このような機運を醸成し、そのための環境と条件を整えることにあるのであります。

〔池田、No. 66・67〕最近、経済の繁栄に対して心の再建の必要を指摘する声は高まっております。善悪を判断できない社会は、いわば、人間の存在しない荒地であります。われわれにとって、民族の伝統に根ざす正しい価値観を確立することがきわめて大切であります。かくて初めて、われわれの創造的活力は、単に経済のみにとどまらず、政治、社会、文化、科学などあらゆる分野に偉大な働きをなし得るものと考えます。私は、この観点に立って、道徳教育、家庭教育の充実強化、文化、科学の振興を一段と進め、家庭、学校、社会のあらゆる場において人間性の涵養をはかり得るよう配慮したいと存じます。

〔池田、No. 79〕犯罪の原因がいろいろあると思います。やはり戦後における社会不安あるいは教育の根本の欠除等々、いろいろな点があると思うのであります。ことに経済事犯がわりに少ない、財産事犯が非常に少なくなって、暴力が多くなったということは、これはやはり経済的原因ということのウエートはわりあいに少なくて、心がまえの問題とも言えると思います。ことに青少年の凶悪犯罪が多くなったということは、やはり学校教育の問題だと思えます。したがって、学校教育に道徳教育を入れ、また家庭、社会教育をわれわれが声を大にして叫んでおるのはこの意味でございまして、根本のいわゆる青少年の教育、道徳心の高揚、公德心の発揚に向かって邁進すると同時に、もし一たん犯罪を起こしたならば、二度と起こさないような相当のいわゆる刑罰を科することが、私は犯罪防止に必要なゆえんだと考えるものであります。

引用したこれらの発言から、これまで述べてきたことが例証されよう。すなわち、高度経済成長政策が、その成功ゆえに道徳退廃の批判をもたらし、それへの対抗として道徳育成を目的とした「人づくり」構想が提唱された。この構想にあっては、教育が重要であり、家庭も、学校や社会と並んで、その教育機能を分担するものであった。

この教育機能を分担する家庭が、福祉生産の主体としての家庭像に合致すると捉えることができる。池田首相が繰り返しこの構想と家庭教育の重要性を語ったことにより、福祉生産の主体としての家庭像が、首相に代表される政府の立場として定着していったと思われる。

6 現代との連関性 福田首相を例に

前節までの検討により、首相の国会での発言から、政府による家族への負担強化が家庭での教育・しつけ問題をきっかけに岸首相から見られるようになり、池田首相にいたって量的にも急激に拡大したことがわかった。このことが現代の家族が抱える大きな負担感と

表 12 福田康夫首相の国会における「家族／家庭」発言一覧

No	総理	国会 回次	院名 院名	会議名 会議名	日付	言及内容の概略
1	福田康首相	168	衆議院	本会議	2007/10/01	学校、家庭、地域、行政が一体で教育再生に取り組む／仕事と家庭生活の調和推進／自分、家族、子供の将来への不安を抱く国民が少なくない
2	福田康首相	168	参議院	本会議	2007/10/01	同上（所信表明演説）
3	福田康首相	168	衆議院	本会議	2007/10/04	児童扶養手当と母子家庭就労支援／学校、家庭、地域、行政が一体で教育再生に取り組む／低所得家庭への就学支援／その他
4	福田康首相	168	参議院	本会議	2007/10/04	学校、家庭、地域、行政が一体で教育再生に取り組む／家庭部門の温暖化ガス排出対策
5	福田康首相	168	参議院	本会議	2007/10/05	母子家庭就労支援／学校、家庭、地域、行政が一体で教育再生に取り組む／家庭部門の温暖化ガス排出対策／夫婦別姓等導入と家族制度のあり方検討
6	福田康首相	168	衆議院	予算委員会	2007/10/09	児童扶養手当と母子家庭問題
7	福田康首相	168	衆議院	決算行政監視委員	2007/10/12	仕事と家庭生活の調和
8	福田康首相	168	参議院	予算委員会	2007/10/16	教育における家庭の重要性／家庭と自立／拉致被害者家族
9	福田康首相	168	参議院	予算委員会	2007/10/17	女性の方で家庭にいて時間の自由が欲しいという人もいる
10	福田康首相	168	参議院	決算委員会	2007/12/10	家庭と自立
11	福田康首相	169	衆議院	本会議	2008/01/18	学校、家庭、地域、行政が一体で教育再生に取り組む
12	福田康首相	169	参議院	本会議	2008/01/18	同上（施政方針演説）
13	福田康首相	169	衆議院	本会議	2008/01/21	学校、家庭、地域、行政が一体で教育再生に取り組む
14	福田康首相	169	参議院	本会議	2008/01/22	低所得家庭への就学支援
15	福田康首相	169	参議院	本会議	2008/01/23	学校、家庭、地域、行政が一体で教育再生に取り組む／母子家庭就労支援／夫婦別姓等導入と家族制度のあり方検討
16	福田康首相	169	衆議院	財務金融委員会	2008/02/20	所得控除制度と家族構成
17	福田康首相	169	衆議院	予算委員会	2008/02/29	海上自衛艦事故被害者家族への謝罪・配慮
18	福田康首相	169	参議院	予算委員会	2008/03/13	海上自衛艦事故被害者家族への謝罪・配慮
19	福田康首相	169	参議院	予算委員会	2008/03/14	海上自衛艦事故被害者家族への謝罪・配慮
20	福田康首相	169	参議院	予算委員会	2008/03/24	海上自衛艦事故被害者家族への謝罪・配慮
21	福田康首相	169	参議院	財政金融委員会、	2008/05/09	車社会で家族での行動が容易になった

どのように関連するのか、最後に福田康夫首相の発言を例に検討しよう。

最近の首相のなかで福田首相を特に取り上げるのは、図 2 に現れているように、ある程度の期間（365 日間）在職した首相としては、福田首相の発言頻度はかなり低く、それゆえ、にも関わらず「家族／家庭」という言葉が用いられているとするならば、それは政府にとって極めて重要な「家族／家庭」認識であるというふうに理解することができるからである。

福田首相の国会における「家族／家庭」に関する発言を、これまでと同じように表にまとめたのが表 12 である。

表 12 により福田首相の「家族・家庭」発言を一瞥したときに眼を引くのは、福祉生産の主体として家族が期待されているとき、それはやはり教育問題においてであるということである。発言内容はどれも「〔福田康、No. 1〕教育は、家庭にとって極めて関心の高い問題です。学校のみならず、家庭、地域、行政が一体となって教育の再生に取り組んでまいります」などと定型的であるが、その割合は極めて高い。すなわち、福田首相にとって、「家族／家庭」は、教育問題と切り離せないということだろう。岸、池田首相により示された認識が、現代においてもはっきりと共通して見られる可能性が高いことが、福田首相の発

言から改めて確認された。政府から見て家族の福祉生産において家庭教育が極めて大きな比重を持つ重要度の高い問題であることが示唆されている。

おわりに

本稿は、現代日本において、未婚率の上昇とその結果として生じ、深刻な社会問題として考えられている小子化の重要な原因の一つに、ひじょうに重い負担が家庭にかけられていることがあるという認識から出発し、家族の負担がどのように生じているのかを政治との関わりのなかで探ろうという問題意識をもって論じてきた。理論的には、比較福祉国家分析の理論的枠組・先行研究に依拠しながら、家族と国家（政府）は、その他市場とともに、社会全体の福祉生産を分担する関係にあるが、国家（政府）により家族に対して大きな負担が迫られていることを確認した。これらを踏まえて、実際、政府は、いつから、そしてどのように家族への負担を迫ってきたのかを具体的な検討課題に設定した。

長期間の変化を一括して観察するため、分析の材料には、「国会会議録データベース」を用い、首相の「家族／家庭」の語使用を抽出し、量的に把握するとともに、最初の片山から池田までと、これに現代のサンプルとして福田康夫を加えた計8人の首相については、発言内容を精査し、分類した。この結果、首相の発言からは、政府と家族の関係性に関して、福祉供給の対象としての家族像と、福祉生産の主体としての家族像の2種類が抽出できることを確認した。前者は国家（政府）が家族に配慮し、家族の負担を軽減しようとする意志と解することができ、後者は国家（政府）が家族の機能や役割に期待し、家族がより福祉生産・供給において主体的な役割を果たすよう、負担を増加させようとする意志と解することができる。

片山から池田まで7人の首相のうち、（在任期間が短く発言の少ない芦田、石橋の2を除いた）片山、吉田、鳩山、岸の4人については、量的に福祉供給の対象としての家族像が多く、政府が家族の負担を軽減しようという意志が強かったと考えられる。ただ、岸内閣期には、数こそ少ないものの、次の池田内閣に継承されるような、福祉生産の主体としての家族像と家族負担強化の論理が出現した。青少年の非行・犯罪対策として要請される家庭教育の充実である。池田内閣においては先の論理が継承され、かつその強化版としての「人づくり」構想が大きな政治課題となったこともあって、繰り返し家庭教育の重要性が池田首相の口から説かれた。このことにより、福祉生産の主体としての家族像は、福祉供給の客体としての家族像に対してその比重を増し、家族負担強化への道が開かれたと考えられるのである。そして、現代において福田康夫首相をサンプルとして見たとき、教育問題において家族が福祉供給を担うことへの期待が、引き続き表明されていることを確認した。家族の福祉生産・供給への政府の最大の期待が家庭教育にあることが示唆されている。このことは、例えば女性にとっては、特に子供が小さなうちには家庭に入り、育児に専念することの要請につながり、キャリアの中断や経済的機会損失を招くなどの二次的負担を強いていることが推測されよう。

比較福祉国家分析の先行研究においては、国家、家族、市場の3つの福祉生産主体のうち、日本は、他国に比して家族の果たす役割が大きく、それゆえに家族主義の名称を与えられていた。そして、家族主義は日本にとって伝統的なものであって、かつ1970年代からその強化が図られたとされていた。これに対して、本稿の分析からは、首相の国会における「家族／家庭」の語の使用から判断するに、萌芽的には1950年代末より、そして本格的には1960年代前半から、家族により多い負担を求める動きが見られることが示された。

確かに、本稿の分析は、国会会議録を材料とし、首相の発言のみを抽出して行われたものである。したがって、実際の政策や負担のあり方については何ら論じておらず、限定的なものではある。しかしながら、総理大臣を、個人を越えて政府の最高の意志を体現する地位とみなし、国会における発言を個人の思想のみならず、ときどきの政府の意志を反映したものとみなすことができるとすれば（本稿の前提はまさにそこにあるわけだが）、本稿で行なってきたように、首相の発言を集合的に取り扱い、その傾向を分析することは意味があろう。そして、そこに現れた傾向を、長期的な政府の意志として把握することも可能であろう。家族により多い負担を求めるといった政治的方向性を決定する上で、最大の、かつ最終的な責任者が政府であることも確かであり、この意味で、本稿の分析は先行研究に基づいたに対して一定の修正を迫るものとして地位を得られるのではないだろうか。

もちろん、発言内容分析を実際の政策展開や、政治過程との関連付けを行うことは、本稿の議論の射程を広げるうえで重要である。また、さらに後の時代にも分析を進めて、家族観の傾向・変遷を現代にまで跡づけることも大切であろう。さらに、こうした分析が福祉レジーム論や家族社会学の業績に見られる区分論⁽⁵⁾とどのように対応するのか、戦後教育政策史におけるジェンダー秩序の生産・再生産⁽⁶⁾とどう対応するのか（政府内の詳細な政策決定も含めて）などの問題も重要である。これらを今後の課題としたい。

史料・参考文献

国立国会図書館「国会会議録データベース」<http://kokkai.ndl.go.jp/>、2011年2月28日最終閲覧。

岩田正美・上野谷加代子・藤村正之（1999）『ウェルビーイング・タウン 社会福祉入門』有斐閣。

落合恵美子（2004）『21世紀家族へ』第3版、有斐閣。

海部俊樹（2010）『政治とカネー海部俊樹回顧録』新潮新書。

⁽⁵⁾ 戦後の家族のあり方については、落合（2004）、山田（2005）などの業績がある。例えば落合は高度経済成長が家族のあり方や家族観を変化させ、近代家族を生み出したとする。高度経済成長期に、社会の家族観が変化したとする指摘は、本稿が池田首相を画期とするのと極めて近い指摘である。

⁽⁶⁾ この問題については、小山（2009）がある。小山は、戦後教育史の観点から教育政策の歴史的検討を行い、本稿に先んじて青少年問題をきっかけに家庭教育の充実が政府によって求められるようになったことをすでに指摘しているが、その始期を池田内閣期に求めているところが本稿とは異なる。

- 加藤雅俊 (2008) 「シリーズ構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析 (1) 転換期の福祉国家分析に向けて：現代福祉国家論の到達点と課題」『名古屋大学法政論集』228。
- (2009a) 「政治経済システムとしての福祉国家の再編：福祉国家の段階論の再考」『北大法学論集』60-1。
- (2009b) 「福祉国家の多様性・再考：新たな類型論の試み」『北大法学論集』60-2。
- (2009c) 「日本型福祉国家の比較分析に向けて：近年の業績を手がかりとして」『新世代法政策学研究』4号。
- 楠田實編 (1983) 『佐藤政権・2797日 (上・下)』行政問題研究所出版局。
- 小山静子 (2009) 『戦後教育のジェンダー秩序』劉草書房。
- 新川敏光 (2005) 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。
- (2008) 「レジーム分析は否定されたか？ 武川正吾著『連帯と承認』(東京大学出版会、2007) を読んで」『大原社会問題研究所雑誌』。
- (2009a) 「福祉レジーム分析の可能性」『社会政策』1-2。
- (2009b) 「福祉レジーム変容の比較と日本の軌跡」宮島洋、西村周三、京極高宣編『社会保障と経済1 企業と労働』東京大学出版会。
- 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・真柄秀子 (2004) 『比較政治経済学』有斐閣。
- 武川正吾 (2001) 『福祉社会 社会政策とその考え方』有斐閣。
- 内閣府大臣官房政府広報室「男女共同参画社会に関する世論調査」2009年10月、<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-danjo/index.html>、2011年2月28日最終閲覧。
- 「国民生活に関する世論調査」2010年6月、<http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-life/index.html>、2011年2月28日最終閲覧。
- 「高齢者介護に関する世論調査」2003年7月、<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-kourei/index.html>、2011年2月28日最終閲覧。
- 内閣府編 (2004) 『小子化社会白書』ぎょうせい。(政府ウェブページで閲覧可能、<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2004/html-h/index.html>、2011年2月28日最終閲覧)。
- 福田赳夫 (1995) 『回顧90年』岩波書店
- 山田昌弘 (2005) 『迷走する家族——戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣。
- エスピン=アンデルセン、G. (1990=2001) 『福祉資本主義の三つの世界：比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房。
- (1999=2000) 『ポスト工業経済の社会的基礎：市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店。
- O' Connor, Julia, 1993, "Gender, Class and Citizenship in the Comparative Analysis of Welfare State Regimes: Theoretical and Methodological Issues", *British Journal of Sociology*, 44, 3:503-518.

- Orloff, Ann, 1993, "Gender and the Social Rights of Citizenship: The Comparative Analysis of Gender Relations and Welfare States" , *American Sociological Review*, 58:303-328.
- Sainsbury, Diane, ed. 1994, *Gendering Welfare States*, London: Sage Publications: pp.1-11.
- , 1999, "Introduction" , in *Gender and Welfare State Regimes*, edited by D. Sainsbury, Oxford: Oxford University Press, pp.1-11.
- Siaroff, Alan, 1994, "Work, Welfare and Gender Equality: A New Typology" , in Diane Sainsbury, ed., *Gendering Welfare States*, London: Sage Publications.
- Titmuss, Richard M., 1958, *Essays on "the welfare state"*, G. Allen & Unwin.
- Wilensky, Harold L., and Charles N. Lebeaux, 1958, *Industrial society and social welfare : the impact of industrialization on the supply and organization of social welfare services in the United States*, Russell Sage Foundation. (ウィレンスキー、ハロルド・L、チャールス・N・ルボー (1971) 『産業社会と社会福祉』四方寿雄他監訳、岩崎学術出版社。)

2009 年度次世代研究「戦後日本における政策決定者の家族観の傾向とその類型化」(研究代表：城下賢一) による成果である。

【メンバー】() 内は 2009 年度プロジェクト時点

城下 賢一 (立命館大学文学部 非常勤講師)